

統治機構改革1.5 & 2.0

次の時代に向けた加速と挑戦

2019年4月

政策シンクタンクPHP総研

この提言における 3 つの問い

1. 統治機構改革は成功したのか、失敗したのか → 一部だけ成功
2. 統治機構改革の方向性を間違えたのか、
それとも、徹底できなかったのか → 徹底できていない
→ 点が多い
3. これからの社会の変化を踏まえ、何をしていかなければならないのか
→ 改革の加速と
さらなる挑戦

1. 経済・社会の転換と政治不信への厳しい危機感が改革の原点

二つの危機感

キャッチアップ型経済・社会の終焉

- 工業化時代は画一的でよかったヴィジョン
- 成熟社会に応じた、多元で多様な価値観への対応、グローバル化に伴う迅速な意思決定の必要性

国民の信頼を失った政治

- リクルート事件等、政治とカネの問題がきっかけ
- 箇所付け等の利益誘導型政治の限界、国家の課題と目標を語れない政治



二つの起点

自民党政治改革大綱

(平成元年5月23日)

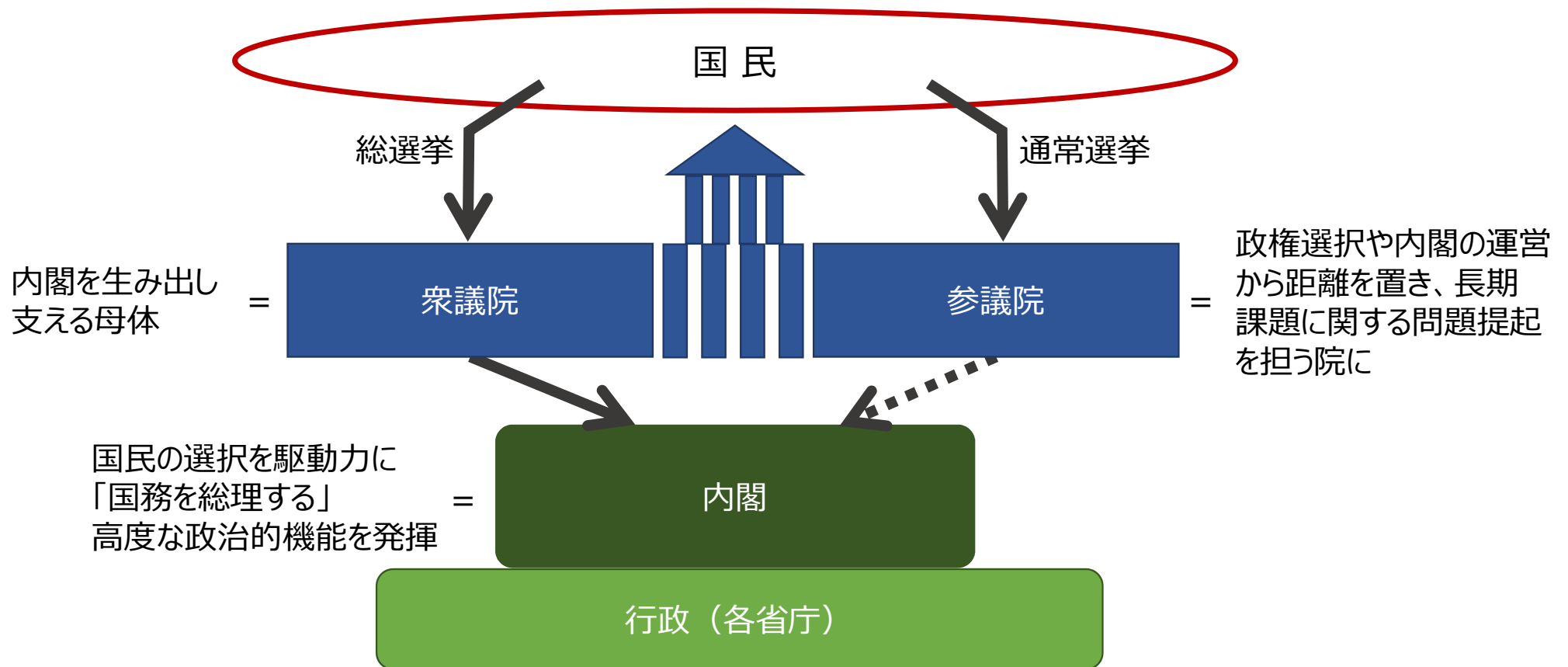
- 問題の起因は「中選挙区制」にあると分析し、その抜本改革を提唱
- 自民党一党支配構造を否定、政権交代の常態化を志向
- 個々の政治家による利益誘導ではなく、政策を競い合う、政党本位の選挙、議会を目指すとしたもの

橋本行革（統治機構改革）

(平成9年～)

- 小選挙区中心/二大政党志向の政権選択選挙を駆動力に、統治機構を内閣主導に転換、内閣の高度の統治・政治の作用を重視
- 各省割拠主義・タテ割り行政・ボトムアップによるコンセンサス型意志決定、行政各部中心の体制観を否定

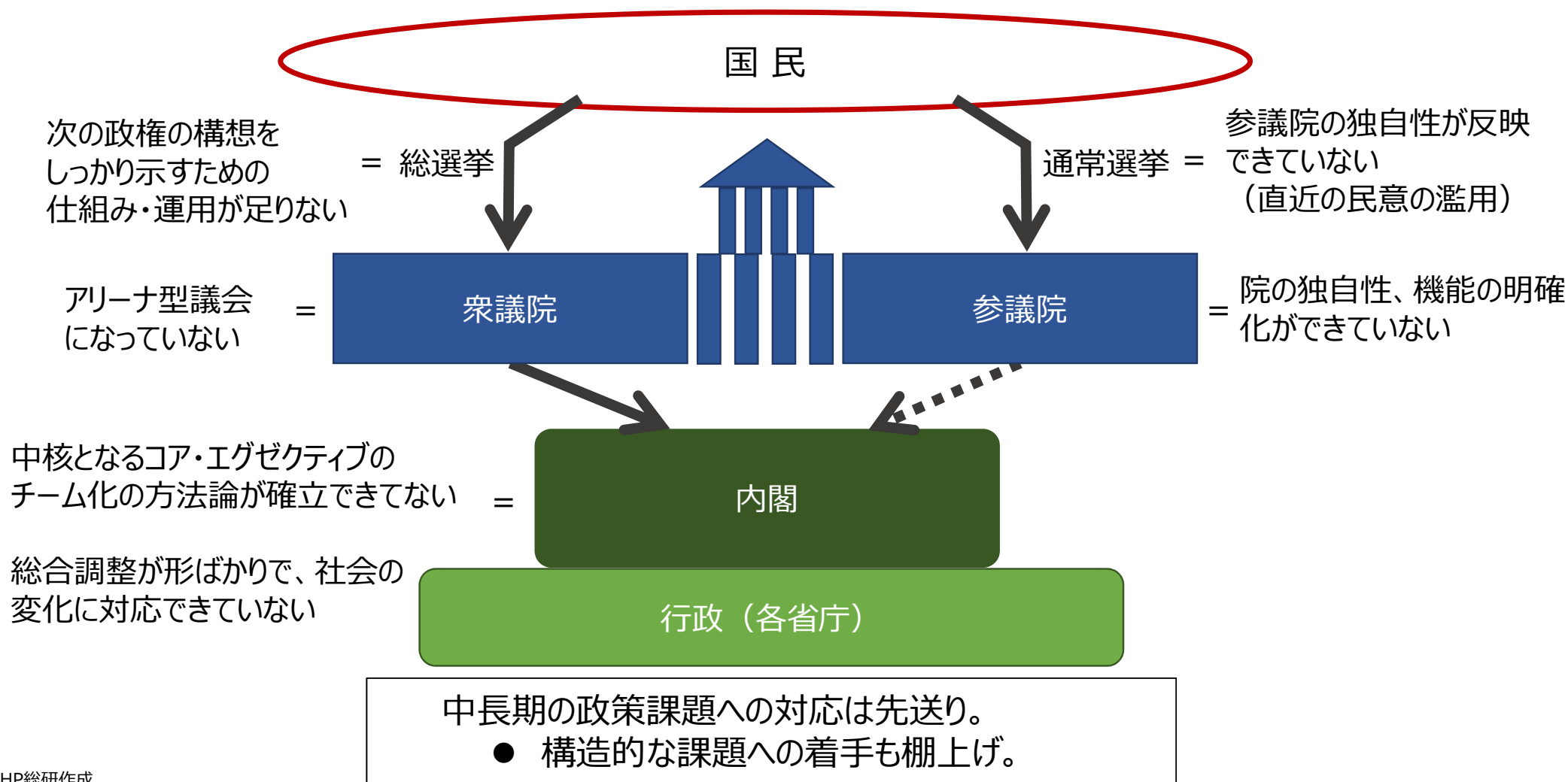
1. 改革の理念は正しく、一定の成果を得ることはできたが・・・



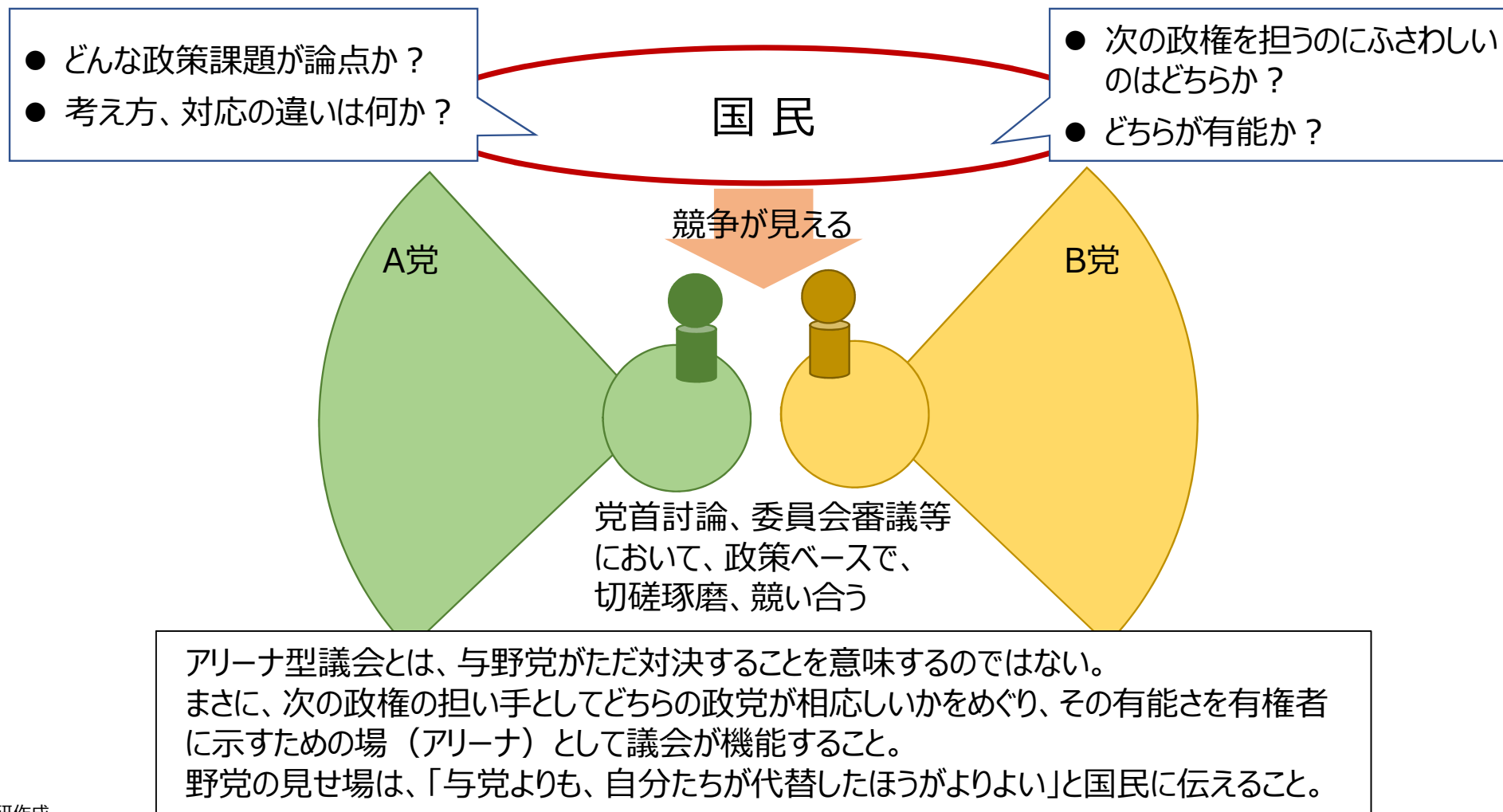
外交・安全保障等で総理のリーダーシップは発揮され、成果を発揮

- その一方、次世代の負担の増大等、負担を求める政治には着手できず

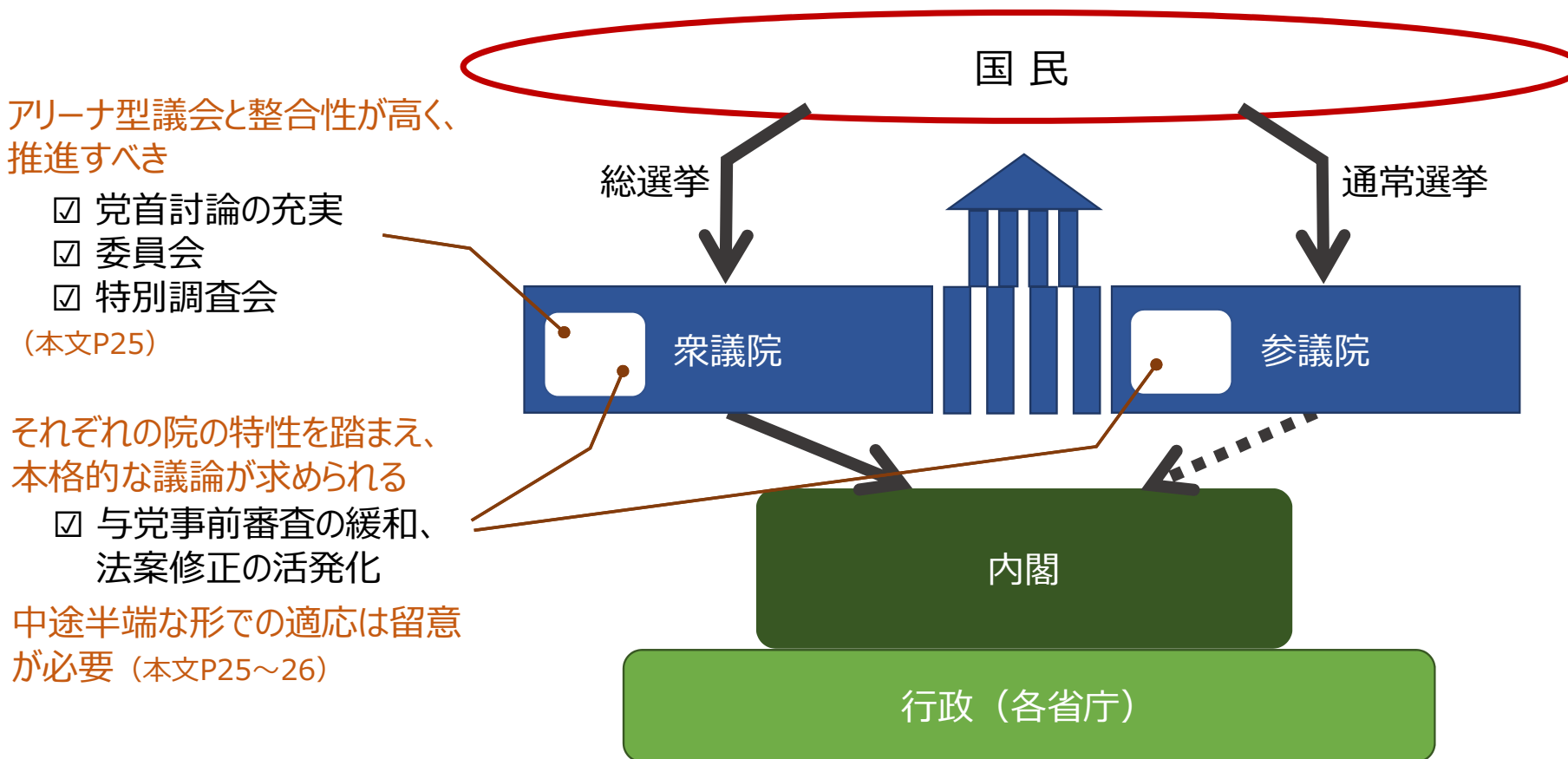
2. 改革の徹底、環境変化への対応はできていない



2-2 衆議院が目指す「アリーナ型議会」とは何か



最近の国会改革に関する各種提案との関係



3. 統治機構改革1.5&2.0でやるべきこと（主なポイント）

- **内閣は、コア・エグゼクティブ（統治機構の中核）のチーム化の方法論を確立、総理の発議の活性化【1.5】、新たな価値の創造につながる、本来の総合調整をさらに推進【2.0】**
 - コア・エグゼクティブ：総理、正副官房長官、特命相（重要課題担当）、補佐官等による統治機構の中核
 - 近年の世界共通の課題である「データ社会」に向けた対応をはじめとして、複雑化する政策課題への対応として、「プーリング」型総合調整を導入
 - プーリングとは、複数の機関が分散して保有する法的その他の資源を連結・統合し、機関間の隙間を積極的にデザインすることにより、行政府の内部から力を集積すること
- **衆議院は、次の総選挙に向け、与野党の対立の構図、政策の争点を国民に示す「アリーナ型議会」中心に【1.5】**
 - 政策を中心とした政党間競争がはっきりと見えるよう、総選挙におけるマニフェスト（政権公約）の再構築・充実も推進
 - 政権交代は、政策の大転換ではなく、入れ替えによる腐敗・独裁の防止が目的で、一定期間毎に必要と認識を転換すべき
- **参議院は、政権選択、内閣の運営から距離を置き、長期的な政策課題に関する問題提起を担う院としての機能を明確化【2.0】**
 - 院の機能の明確化の一つの方策として、将来の財政に関する調査・分析についての独立機関を設置
- **官僚は、行政の専門家として、組織指向から専門性指向に転換、そのプロフェッショナリズムの再構築と徹底化を推進【2.0】**
 - 人材採用や育成のあり方、組織風土・文化のあり方も改めていく必要

これまでの統治機構改革1.0の「加速」が1.5、質的転換を伴う「挑戦」が2.0

- 当面のネクストステップとして、参議院改革について、来る通常選挙で競いあってはどうか

3-2 統治機構設計の着眼点： LegitimacyとRightness、アクセルとブレーキ

